

請願

議請第4号 消費税増税を中止して5%に戻し、生活費非課税・応能負担の税制を求める請願書（不採択）

賛成討論

消費税は低所得者ほど負担が重く、不公平な大衆課税です。消費税の増税は深刻な消費不況の中、景気をさらに後退させ、格差と貧困を広げる政策です。将来的に消費税廃止を行うべきという考えから、賛成します。

反対討論

2019年10月に消費税率10%へ引き上げる際、国民の家計の負担を和らげるために飲食料品等の税率を8%に据え置く軽減税率も同時に実施されます。海外でも消費税の軽減税率は多くの国で導入されていて、事実上、生活標準の制度となっています。少子高齢化が進展する中で、社会保障制度の持続性の確保及び財政健全化を達成するため、消費税率の引き上げを含む、社会保障と税の一体改革を推進すべきとの考えから、反対します。

意見書

議員提出議案第8号 認知症施策の推進を求める意見書（原案可決）

認知症施策の推進を求める意見書（抜粋）

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。また、認知症と診断されても、尊厳をもって生きることができると社会的な実現をめざし、当事者の意思を大切に、「若年性認知症」など、これまで十分に取組まれてこなかった課題にも踏み込んで行く必要がある。認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、基本法の制定も視野に入れた、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

- 1 認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること
- 2 認知症診断直後は、本人が必要とする支援や情報につながるような、認知症サポーターの活用による支援体制の構築を図ること
- 3 若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、研修など支援体制を整備するとともに、本人の状況に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること

意見書

議員提出議案第9号 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書（原案可決）

義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書（抜粋）

「義援金差押禁止法」は、被災者の生活再建を支援するため、義援金の交付を受ける権利を譲渡したり、担保に供したり、差し押さえたりすることや義援金として交付された金銭を差し押さえすることを禁止した法律であり、2011年の東日本大震災の際、被災者が住宅ローンなどの債務や借金返済を抱えていても、義援金が震災の被災者の手元に残るようにするため議員立法で成立させたものである。また、熊本地震や西日本豪雨による災害などの際にも同様に法的枠組みを作り、国会会期中に速やかに成立させている。

しかし、近年の我が国の自然災害の頻度を考えると、時限立法として災害発生のために立法化する方法ではなく、災害発生時、常に対応可能な「義援金差押禁止法」の恒久法としての制定が求められている。

記

- 1 「義援金差押禁止法」については、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、恒久法としての立法化を早期に進めること
- 2 「義援金差押禁止法」の恒久法として立法化することに合わせ、不正が生じないようにこれを抑止することも踏まえたものとする

一般質問 市政そここが知りたい？

用排水路の整備は・新
中学校給食センターは

鴻創会 金子 雄一

災害時のペットは
荒川左岸通線の延長は

公明党 橋本 稔

問 現状と危険箇所への対応は。

答 農業用水路、農業排水路の多くは土地改良区や市の農政部局である産業振興課が、生活排水が流入する水路は道路課が、雨水幹線排水路は下水道課が所管・管理を行っています。安全対策としては、素掘りの水路の三面コンクリート化やふた掛けなどを、また、雨水幹線排水路などは、転落防止の安全柵を設置しています。

問 事業進捗状況と施設規模等は。

答 平成32年度中の給食提供開始に向け、現在、基本設計を行っており、終了次第、実施設計を行う予定です。新施設の規模等は、鉄骨造、延床面積約2300㎡、提供食数は、1日当たり最大4000食を予定しており、最新の学校給食衛生管理基準を満たす施設で、食物アレルギー対応調理室を備えています。

○その他の質問

・ふるさと総合緑道休憩施設

「愛甲集」

問 災害時に同行避難したペットの受け入れ可能な避難所の扱いと獣医師会との協定は。

答 特定のスペースはありませんが、避難所の状況を確認した上で対応していきます。獣医師会との協定は県内でもいくつかの自治体が締結していますので、近隣自治体の状況を踏まえて調査・研究していきます。

問 大型スーパーが建設される荒川左岸通線の延長と安全対策は。

答 県道までの延長は上尾道路に事業化されたため、上尾道路に接続する道路の事業化を含めて国の動向を見ながら判断します。交通安全対策はグリーンベルト、滑り止めカラー舗装の実施、スーパー事業者へ車を県道方面に誘導するよう指示していきます。

○その他の質問

・自主防災組織へのかかわり

・防災スペシャリストの養成

・道路標示の予算配分は

・緊急防災・減災事業債での避難所体育館のエアコン設置

登下校時の安全確保は トイレ洋式化の推進は

公明党 永沼 博昭

問 通学路における緊急合同点検結果による今後の対策は。

答 関係機関に点検結果の情報提供をすることも、各小学校・保護者・地域住民の協力を受け、見守り活動の強化や鴻巣警察署及び関係課と協力してパトロールを実施します。また、生涯学習課・市PTA連合会と連携して子供110番の家の取組強化などの対策を行い、通学路の安全確保のための取組を推進していきます。

問 学習環境の向上と避難所としての防災機能強化につながる小中学校のトイレ洋式化の取組は。

答 トイレ環境の改善も盛り込んだ学校施設の老朽化対策の推進として、改修の優先順位の考え方を示した上で、改修内容や時期・費用等を整理し、平成32年度までに年次計画を示す個別施設計画を策定します。学校施設の改修という位置づけの中で、トイレ洋式化に向けて、計画的に取り組んでいきます。

女子中学生制服にズボンの着用・35人学級

おじづる 菅野 博子

問 女子中学生の制服で、ズボンの着用ができないか。新座市の中学校ではアンケートや話し合いでズボンとスカートの選択式となった。本市では寒い中、綿ソックスで通学している。ストッキングやタイツの着用が認められているというが、学校によって情報を共有していないのではないか。小学生は、冬場は特に多くの子がズボンで通学をしている。また、暑い夏場にベストの着用はゆるめるよう指導は。

答 現在、女子生徒のズボンの着用を制服に認めている学校はありません。夏場のベストは、各自の判断で脱いでよいことになっていきます。

問 子どもが減っている中、今こそ35人学級の実現は。

答 5月1日現在35人以上の学級は15校62学級であり、78.7%の学級が35人未満です。本市では、いきいき先生等を配置しています。教職員定数の改善は国や県の責務です。

保育所の紙おむつ持ち帰りをなくす考えは

公明党 潮田 幸子

問 子育て世代の女性の7割が仕事をしている。仕事を終えてやっこの思いで保育所に迎えに行き、使用済み紙おむつを持ったままスーパーで夕飯の買い物をして、人に会うこともある。衛生的観点からも使用した紙おむつを保護者が持ち帰るというルールは見直すべきではないか。

答 「おむつの持ち帰りを廃止してほしい」等の複数の意見を保護者からももらっています。保護者からの意見や衛生面を踏まえ、保育施設で廃棄できるよう、問題点等について精査し、早期実現に向けて調整していきます。



○その他の質問

- ・災害時応援協定の充実
- ・低栄養改善による介護予防
- ・風疹予防接種の啓発・助成
- ・放課後児童支援員の処遇改善

「ウノトリの里づくり

こうす自民 坂本 晃

問 この事業を始めるそもそものきっかけは何だったのか。

答 平成22年度以前に市長に飼育を求めると3616人の署名が提出されたことが始まりです。

問 コスモスアリーナふきあげ敷地内に建設予定の飼育施設は、どのようなものなのか。

答 飼育するためのケージ・観察スペース・診療室を備えた飼育管理棟等であり、早ければ32年度にも施設整備費の予算を計上します。

問 建設費用はどれくらいを見込んでいるのか。

答 先行自治体の例によると、施設の整備費用が約1億4200万円と言われています。本市は用地の買収が不用となります

が、野田市が行った平成24年度と比較すると、建設物価の上昇があると見込んでいます。

問 パブリックコメントを求めながら推進していいかないか。

答 現時点では考えていません。

水道配水管や浄水場施設等の更新計画は

鴻創会 市ノ川 徳宏

問 水道配水管の布設替工事の今後の計画は。

答 更新計画では、耐震性の低い管種で、法定耐用年数の超過や埋設されてからの経過年数、基幹となる管路などを考慮し、医療機関等の重要施設などへの配水管整備を優先します。今後の水需要や新たな管種を選定するなど、経費削減にも努めます。

問 浄水場施設・設備の更新計画は。

答 浄水場施設・設備の更新や耐震化には多額の費用を要し、災害時には相互融通しなければならぬことから、同時期に複数の浄水場の更新を行うことは難しい状況です。主要な浄水場から順次更新を進めていきます。

問 災害発生時の復旧方法や応援体制は。

答 水道の復旧は、指定避難所・医療機関への給水を優先します。応援体制は、市の災害対策本部より、自衛隊や他の水道事業体などに応援の要請を行います。

一般質問 市政そここが知りたい？

「アピタ吹上店」閉店
市は商業誘致の努力を

やさしい改革 加藤 久子

問 アピタ吹上店が、平成31年4月に閉店すること。住民にとって困るという声が大であり、生活環境の悪化である。閉店後の商業誘致の努力を市もするべきである。市の考えは。

答 採算性や賃料などの条件を考慮しての判断であり、難しいとは思いますが、機会があれば話をしていきたいと考えています。

問 平成31年4月からデマンド交通が本格運行となる。実証運行の結果、見直しをする内容は。

答 受付時間の変更、福祉タクシー券との併用、同乗者の条件・利用のルール、料金改定等です。

問 ①目的（共通乗降場）の拡大、②利用前日の予約、③利用回数の制限をするなどの見直しは。

答 ①は、個人商店を除き、区内で追加を検討します。②は、全社が予約制ではないので難しいです。③は、回数制限はしていませんが、今後、利用者増の場合、財政負担が課題となるため、補助金額も含め検討します。

吹上パークゴルフ場の
堤防上走行安全対策を

コスモスクラ 中野 昭

問 堤内から堤防上に入り堤外に走行する道路は4・2mと道幅が狭く、車のすれ違いに気を遣う危険な道路である。そこで、この道路を入場専用にするべきだが、そのためには出口専用の道路が必要となる。現在、コスモスアリーナ方面に行く道路があるが、この道路は一部未舗装の上、土手に上がる手前が狭く、ハンドルの切り返し何度が必要となる。そこで、この道路の舗装及び拡幅整備が絶対に必要となる。執行部の見解は。

答 当該地は、管理用道路及び河川敷の一部です。その管理は国土交通省関東地方整備局であり、実現の可能性も含め、今後、調査研究していきます。

問 パークゴルフ休憩場の間口を元の4・8mに戻すことについて、執行部の見解は。

答 元の間口に戻すと風による安全性に問題が生じることから難しいと言わざるを得ません。

問 本市の財政状況と平成31年度予算の見直しは。

答 財政状況は、自主的な改善努力による財政健全化が求められる早期健全化基準である、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの比率においても大幅に下回っており、近隣市と比較しても健全な財政を維持しています。

本市の財政状況は
平成31年度予算編成は

鴻創会 矢部 一夫

問 31年度予算は本年度に引き続き、ハード事業は、鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業を中心とする市街地整備や上尾道路の開通を見据えた産業立地、道の駅の整備を目指した産業基盤整備、豊かな自然環境との共生を象徴するコウノトリ飼育施設の整備、新ごみ処理施設の整備を推進します。ソフト事業は、子育て世帯への支援を図り、定住・転入を促進します。31年度一般会計予算の見直しは、30年度当初予算額369億円を上回る規模になると予測しています。

答 各種の補助金・助成金をはじめとする支援策について、市内中小企業・小規模事業者にとっての具体的な支援を行っているのか。

問 国などが実施する中小企業・小規模事業者を対象とする補助金・助成金は、中小企業庁が発行する「中小企業施策利用ガイドブック」等で確認できます。市では平成30年1月に、市内中小企業・小規模事業者を対象とした「補助金助成金セミナー」を開催し、各種補助金等の概要を説明しました。また、市のホームページでは「国・県等の中小企業支援策を紹介しており、補助金等の公募開始のお知らせなど、随時更新しています。

問 ホームページ以外での周知及び支援の充実については。

答 各段から事業者と接し、経営に関する様々な相談窓口となっている商工会及び金融機関との連携が重要であり、商工会の会員や金融機関の取引先への周知に努め多くの事業者に伝えます。

市内中小企業・小規模
事業者への支援

鴻創会 田中 克美

問 再開発完成後の周辺交通アクセスと三谷橋大間線の進捗は。

答 東通線は、幅員を18mにし、再開発側に3・5mの歩道と車道部に右折帯を新設し、宮本通線は、幅員を12mにし、両側に2・5mの歩道を整備します。三谷橋大間線は、平成34年度までの整備を計画し、中山道は、県にて、鴻神社前交差点の右折帯新設、周辺約170m道路区間の整備を計画し、宮地交差点は、31年3月完成予定です。

問 コウノトリの飼育施設は。

答 市有地で飼育・繁殖・放鳥に適するコスモスアリーナふきあげ敷地内で、ケージ等を施設面積約2600㎡に、平成32年度の建設開始を計画しています。

問 飼育施設の管理・運営は。

答 コウノトリは国の特別天然記念物で責任ある飼育体制が重要です。費用は基金等を充当し、水辺環境の保全等、放鳥を視野に市民・事業者・学校等オール

鴻巣駅周辺の交通改善
コウノトリの里づくり

鴻創会 金澤 孝太郎

鴻巣での協力的体制が不可欠です。

市内県立高校との包括協定の内容は

かいえんたい 大塚 佳之

問市のホームページでは、平成30年3月28日に鴻巣高校と鴻巣女子高校の2校と包括協定を締結したと表記されている。青年層の行動力や発想を活かすことは、今後のまちづくりにとって、有効な手法の一つであると思われる。締結までの経緯や締結後の実績等は。

答本市と2校とは、以前から様々な分野で相互に協力し、まちづくりに関わっています。地域の活性化につながる取組をより一層推進するため、29年12月と30年1月にそれぞれ協議を開始しました。

具体的取組としては、中央公民館エリア再編事業への参加、鴻巣駅周辺の清掃活動、鴻巣駅自由通路での自殺対策や選挙関連の街頭啓発活動、パンジーマロン係員協力などです。
これまでの取組をさらに発展させ、積極的に連携協力事業を推進します。

自治体戦略2040構想研究会の概要は

鴻創会 矢島 洋文

問研究会の目的は。

答平成29年10月に設置された、総務大臣主催の有識者会議です。この研究会では、65歳以上の高齢者人口がピークを迎える2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を見据え、早急に取り組むべき対応策が検討されました。

問研究会が示した、基本的な考え方の内容は。

答自治体行政の標準化・共通化を実施し、Aーやロボティクスが自動処理することを目指す「スマート自治体への転換」、行政・住民・民間によるベストミックスなど、新たな協力関係を構築する中での「公・共・私に よるくらしの維持」及び全ての行政サービスを個々の自治体ごとに確保するというフルセット主義の行政から脱却し、圏域単位等の広域連携による行政を目指す「圏域マネジメント」などが示されました。

「フワフワ号」の新運行内容と変更点は

コスモスクラブ 羽鳥 健

問来年度からの新運行内容は。利用者少ない区間の廃止や路線の統合により効率的な運行を行う予定となっています。

問運行経路の変更点は。

答川里循環コースは、広田・共和コースへと2分割したルートとし、3駅の駅間を折り返し運転する中山道コースを新設しました。吹上コースは統合して、新宿区間を廃止します。

問時刻表の変更は。

答運行日については、年末年始の12月29日から1月3日までを運休し、また、休日ダイヤを全コースに設定します。川里2コースは、朝の時間帯の便数を1便から3便増便し、通勤通学の利便性向上に努めます。

問市からの補助金は。

答平成29年度に約1億800万円まで増大した市の補助金ですが、新運行では車両を1台減らし、10台で運行することで、約1500万円の補助金の削減を見込んでいます。

保育人材確保に関する本市の対策と課題は

鴻創会 加藤 英樹

問社会全体で生産年齢人口が減っていく中、本市が力を入れている待機児童ゼロの継続や子育て環境のさらなる充実のための保育士確保対策は。

答保育士を確保するために「保育士宿舍借上支援事業」により、民間保育所等に対して保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助したり、市の単独補助事業として、民間保育所等に対して、保育の質の向上のための処遇改善に要する経費の一部を補助しています。また、公定価格に対する処遇改善を活用し、一定条件を満たした経験年数7年以上の専門リーダーに月額40000円、経験年数3年以上の職務分野別リーダーに月額50000円の処遇改善を行っているところですが、公定価格の地域区分については、同じ生活圏域であっても差があり、保育士確保に影響しかねない課題であることから、県と連携し、見直しを強く要望しています。

医療的ケア児への対応と課題は

コスモスクラブ 芝崎 和好

問2016年に国の法改正から始まり、約2年が過ぎたが、問題点と今後予想される課題は。

答医療的ケア児を受け入れるためには、看護師などの医療的ケアを施す専門的なスタッフが必要です。そのスタッフを十分に配置できない事業所が多く、受け入れ先が限られてしまうことから、医療的ケア児が過ごせる場所や預け先がなく、家族の負担は大きく、その負担を軽減することが課題です。

問看護師などの医療的ケアを施すスタッフの募集や育成は。

答障がい福祉サービスを実施する事業所の設置基準は人数や資格などが設けられ、募集や育成については事業所が行います。市としては県が開催する看護師等を対象にした医療的ケア児の支援に関する研修や、養成講座の情報を周知していきます。

○その他の質問
・市道の改修・改良

一般質問 市政そここが知りたい？

寺谷地域への企業誘致 小・中学校のプール

このす自民 坂本 国広

問 箕田交差点ピハホーム北側に産業団地構想があるが現状は。

答 県企業局に産業団地整備を依頼しており、県では予備調査・可能性調査を行っています。交通の便、従業員の確保が見込め、事業化に向けた可能性を十分に持っている地域です。

問 雇用者数や税収増の見込みは。

答 他市の事例ですが、分譲面積13・5haに対し、物流及び製造業5社が立地し、600人程度の雇用と2億円程度の税収があると聞いています。

問 老朽化した学校のプールが課題となっているが、学校間での共同利用や民間プールの活用は。

答 また、水泳の授業の民間委託は。また、水泳の授業の民間委託は。また、水泳の授業の民間委託は。

問 小・中学校のプールについては各学校にあるものを長寿命化していく計画です。他市では、学校間での共同利用やスイミングスクールを利用し、授業を委託している事例もあるとのこと。課題もあり、今後、調査研究していきます。

鴻巣市地域医療体制整備 基金の活用は

日本共産党 諏訪 三津枝

問 第7次埼玉県地域保健医療計画に、社会医療法人社幸会が箕田内に、急性期病床30床、回復期リハビリテーション病床60床、地域包括ケア病床30床の計120床の病院新設を応募した。平成31年1月開催の県医療審議会で審議予定であるが、実現した場合、積み立てている4億481万円の地域医療体制整備基金は活用するのか。

答 地域医療体制整備基金の運用に当たり、念頭にしているのは、第2次救急、入院のできる小児科、分娩のできる産婦人科を備えた病院ですが、基金条例第1条で、地域医療の課題に対応するための経費に充てることも規定しているため、今後必要に感じ、活用方法を検討します。

問 その他の質問

- ・北新宿区画整理地域から吹上小学校への通学路となっている洲崎橋周辺の安全対策
- ・北鴻巣駅・吹上駅喫煙所での受動喫煙による健康被害対策

学校給食の食材値上げ 分は市が補助を

日本共産党 竹田 悦子

問 学校給食費について、2019年4月から小学校では4100円を400円、中学校では4600円を600円値上げする案が検討されている。学校給食の値上げは、子育て応援に逆行すると思う。学校給食費の値上げはしないこと、食材の値上げ分は市が補助することは。

答 学校給食の経費負担分について、学校給食法に規定されています。改定により増額になった場合でも、食材の値上げ分を市が補助する考えはありません。

問 仮に補助するとしたら、幾らか。

答 年間約3800万円です。

問 本市には約93億円の基金（積立金）がある。子育てを応援する意味も含め3800万円補助することについて再考を。

答 食材料費は、保護者負担とされていることから、値上げ分を補助する考えはありません。

本市職員の配置は適材 適所になっっているか

コスモクラブ 阿部 慎也

問 元本市環境経済部副部長にあっては、本人が新こみ処理施設建設候補地の地権者という直接利害に絡む立場にありながら、農振除外の交渉に当たっていた事実をどう捉えているのか。本市の職員配置は誠実さを欠いているのではないか。

答 職員のプライバシー保護の観点から身辺及び不動産等の調査については行っていませんが、適切な配置だったと考えます。

問 平成28年度、定年退職まで3カ月を残した派遣職員を呼び戻し、川里支所に赴任させたのは、職員本人の周辺に新こみ処理施設建設に関わる疑惑が浮上したことが原因ではないのか。

答 私ども非常に納得がいきません。そのような発言を公然としたわけでは、極めて遺憾です。事実であれば証拠を示し、反するのであれば明確に謝罪してください。それでは質問に答えません。適切な人事であると考えます。

問 平成28年に障害者差別解消法が施行され、行政の合理的配慮が義務化された。障がいの特性により、字を書くことが困難な場合、選挙に行くことも遠慮してしまう。細やかな配慮ができないか。

行政委員に対する質問 障がいのある人が投票 しやすくなる配慮は

公明党 潮田 幸子

問 障がいのある人にとって投票しやすき環境を整えることは、選挙管理委員会の責務と認識しています。心身の故障等により投票用紙に自書できない場合、代理投票制度があり、候補者名を指差しや口頭で伝えるなどの方法をとり

ます。事務従事者のスキルアップを障害者差別解消法の主旨にのっとり充実させます。障がいのある人が安心して投票できることを伝えられるよう「鴻巣市選管だより」の掲載内容を工夫していきます。

